

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,000,000	4,500,000	0	14,500,000
減価償却引当資産	1,703,078	0	0	1,703,078
財政運営資金積立資産	6,870,000	2,500,000	0	9,370,000
記念行事積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
什器備品	811,309	0	465,465	345,844
合 計	20,384,387	7,000,000	1,465,465	25,918,922

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,500,000	—	—	(14,500,000)
減価償却引当資産	1,703,078	(0)	(1,703,078)	—
財政運営資金積立資産	9,370,000	(0)	(9,370,000)	—
什器備品	345,844	(329,540)	(16,304)	—
合 計	25,918,922	(329,540)	(11,089,382)	(14,500,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,090,042	4,467,744	622,298
車両運搬具	17,242,520	17,241,478	1,042
什器備品	12,880,042	10,167,935	2,712,107
合計	35,212,604	31,877,157	3,335,447

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	40,236,000	40,236,000	0	—
運営補助金	国	248,253	0	142,428	105,825	指定正味財産
運営補助金	市	0	40,800,000	40,800,000	0	—
運営補助金	市	524,801	0	301,086	223,715	指定正味財産
合 計		773,054	81,036,000	81,479,514	329,540	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	443,514
合 計	443,514

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産					
	退職給付引当資産	10,000,000	4,500,000	0	14,500,000
	減価償却引当資産	1,703,078	0	0	1,703,078
	財政運営資金積立資産	6,870,000	2,500,000	0	9,370,000
	記念行事積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
	什器備品	811,309	0	465,465	345,844
	合 計	20,384,387	7,000,000	1,465,465	25,918,922

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	27,374,768	4,608,255	5,501,320	0	26,481,703
合 計	27,374,768	4,608,255	5,501,320	0	26,481,703